

# 倉本教育長記者会見録

日時/令和6年5月31日（金）

16：00～17：00

場所/別館庁舎7階教育委員会室

## 【冒頭説明】

道立高等学校の教育活動に係る調査報告の公表について

## 【冒頭挨拶】

退任に当たっての挨拶

## 【記者からの質問】

- 1 道立高等学校の教育活動に係る調査報告の公表について（北海道新聞）
- 2 後任に託すことについて（読売新聞）
- 3 3年間で成し遂げられたことについて（読売新聞）
- 4 暑さ対策について（北海道新聞）
- 5 いじめについて（朝日新聞）

### 【冒頭説明】

本日、外部有識者を交えた会議から、道立高校に入学した障がいのある生徒への不適切な対応に関し、調査報告書が公表されました。

当該生徒及び保護者の方に、多大なる御心配、御心労をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

道教委といたしましては、本報告書を踏まえて、当該校はもとより、全ての道立高校における再発防止を徹底してまいります。

### 【冒頭挨拶】

皆さまには、大変お忙しい中、記者会見の機会をいただき、ありがとうございます。教育長になりまして、あっという間に3年間の過ぎました。

在任期間を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症流行下での対応が続いたことが真っ先に思い出されます。教職員や保護者、地域の方々の御尽力により、感染防止対策と「学びを止めない」取組を両立させながら、なんとか進めることができたと思っております。

コロナ禍においては、前例がなく初めて経験することも多かったのですが、一方で、これからの学校運営に必要な環境整備として、学校現場に御尽力をいただきながら、1人1台端末の導入や、ICTの活用による授業改善や校務の効率化などを前進させる契機にもなったと思えます。

昨年5月の5類感染症への移行により、学校では入学式・卒業式や学校祭、修学旅行などの行事が従来形で実施できるようになり、7月から8月にかけては、本道で36年ぶりに全国高等学校総合体育大会、インターハイが開催されました。

新型コロナ5類移行後の新たな課題としては、昨年夏の猛暑が記憶に新しいところですが、子どもたちの命と健康を守るため、学校の暑さ対策として、夏季・冬季休業を合わせた総日数の変更などソフト面の対策とともに、ハード面では道立学校への空調機器の整備を計画的に進めることとしました。

このほかにも、「学力・体力の向上」や「いじめ・不登校対策」、「学校における働き方改革」、「教員の確保」、「ICT環境の充実」、「部活動の地域移行の推進」、「インクルーシブ教育の推進」など、様々な課題がありますが、後任の中島教育長のもと、道教委として引き続き取り組むこととなりますので、よろしく申し上げます。

本日、御出席いただいております報道機関の皆さまには、記者会見や関係課への取材にとどまらず、本当に丁寧に何度も現地の取材をしていただき、子どもたちの様子や学校の取組を様々な媒体を通じてお伝えをいただきました。

子どもたちが元気に頑張る様子を前向きに報道していただいたことは、子どもたちにとっても学校にとっても、自信につながるものであったと思えます。皆さまの報道に心から感謝を申し上げます。

そしてまた、これからの本道教育の充実発展に向けて、報道各社の皆さまの御理解と

御協力を心からお願い申し上げまして、冒頭に当たっての私の御挨拶とさせていただきます。3年間どうもありがとうございました。

【記者からの質問】（※決定稿では、社名のみとする。）

（北海道新聞）

冒頭の御発言にあった調査報告書についてお尋ねします。高校教育課長からも御説明をいただきましたが、1点目が今回の問題が起きた原因について、2点目が再発防止を考える上で何が重要であるかについて、3点目が報告書を受けた関係者の処分や保護者への謝罪についてお聞かせください。

（教育長）

本日午前中、調査に携わっている方々から調査報告書の公表がありました。冒頭に申し上げましたが、まずは、当該生徒や保護者の方に、御心労、御苦勞、御心配をおかけしたことを心からお詫びします。

今回の調査報告書については、委員の方に精力的に調査をしていただき、事実関係の解明、問題点の指摘、現状分析、再発防止策を調査報告書に取りまとめていただきました。

その中にも問題点として様々挙げられていますが、詳細についてはこの場では割愛させていただきます。

例えば、学校内の特別支援教育に関して、特定の教員に依存して、方針の決定や取組チェックなどの組織的な対応に不備があったことが背景、あるいは原因として指摘をされているところで、一人一人の専門性の向上と校内体制の整備が急務であると実感しました。

今回の当該校においては、報告書を受けて再発防止を徹底してまいります。併せて、当該校のみならず、道内の道立学校も対応していかなくてはならない課題だと思っています。道立学校に在籍する障がいのある生徒の皆さんが、充実した学校生活を送れるように合理的配慮に関するリーフレットを作成します。生徒や保護者、そして学校の関係者が合意形成することの重要性を周知徹底していきたいと思っています。

また、校内体制の見直しを図っていかねばならないので、各学校の特別支援教育コーディネーターや管理職を対象とした研修を実施します。管理職をはじめとした教職員に特別支援教育、障がいに関する理解を深めていかねばならないと思っています。

職員の処分については、今回報告書が公表されましたので、これを踏まえて、今後しっかりと検討していくことになると思います。

保護者の方へのお詫びについては、これまでも、校長が保護者にお詫びをしていると思いますが、今回報告書を踏まえて、しかるべき形で、校長を通じて、お詫びを再度していくことが必要であると思っています。

(読売新聞)

3年間というのは、短いのか長いのか人によると思いますが、最近の教育の問題を解決することには、短い期間なのかなと思います。

今後も先ほど仰ったようにたくさんの課題があると思いますが、「これを是非解決してほしい」、「ここを特に」と後任に託すことがあれば教えてください。

(教育長)

この3年間いろいろと取り組んできましたが、3年間を一貫して取り組んできたことの一つは、人口減少時代で教育の在り方をどうしていくのか、これについては本当に多くの職員と様々な議論をしてきましたし、いろいろな取組を試みてきたところです。

今、学校は本当に小規模化が進んでいます。教員体制も厳しいですし、集団の中で学ぶことができるものもありますが、そういったことには制約が出てくる懸念があります。

いろいろな取組の中で言うと、加配措置などして1人の教員が複数の小規模校を指導するといった対策を進めていますが、次につながると思っていることは T-base（北海道高等学校遠隔授業配信センター）です。

これは、私の前任や前々任、更にその前から、関係する職員が苦勞して準備してきたものですが、この3年間実施してきて、全国からも関心が集まっていますし、小規模校であっても地元で夢を掴めるような教育の実現に一定程度貢献できていると思っています。まだまだ、いろいろな課題もありますが、このような遠隔事業の取組や、学校が小規模化する中で、学校間の連携をどうしていくかについては、引き続き、道教委が総力を挙げて、新しい教育長と取り組んでいただきたいと思います。

それから、もう1点挙げるとすれば、この3年間本当に取り組んだことは、やはり教員不足への対応です。

先日、令和7年度の教員採用選考検査の出願者数を発表しました。大変厳しい状況ですが、採用段階の取組だけで対応できる課題ではないと思っています。

まずは、教員を目指す人を増やさなければなりません。大学生だけではなく、中学生や高校生を含めて、多くの若い人に教員を目指してもらう取組が必要です。また、教員を目指す方に対しては、北海道の教員を選んでもらうことが重要ですので、安心して北海道の教員を選んでもらう取組、さらには、北海道で教員になった方に思う存分に能力を発揮し、やりがいを実感してもらえる環境づくりなどを一体的に進めることが必要であると考え、取り組んできました。

そのためには、道教委の様々な課が連携しなければなりませんし、教員養成大学との連携体制も必要です。少しずつですが、これらの連携体制ができつつあります。これらを使って、より取組を進めてもらいたいと思います。

そのほかにも様々な課題がありますが、引き続き職員が力を合わせて、新しい教育長のもとで、課題解決してもらえればと思います。

(読売新聞)

3年間でいろいろな取組をされたと思いますが、御自身で「これは成し遂げられた」であるとか、「これは道筋をつけられた」というものがあれば教えてください。

(教育長)

一つ目は、今申し上げた T-base (北海道高等学校遠隔授業配信センター) について、取組をずっと重ねてきました。

北海道は、広域分散の地域構造がありますし、学校が小規模化する中で何とかしなければならぬという思いから、試行錯誤してきましたし、担当している教員の方々が本当にいろいろな工夫をしていただいたので、この取組が次につながるものと思って、大いに期待をしています。私が「成し遂げた」ということではなく、「積み上がってきた」と思っています。

2つ目は、正確に言いづらいのですが、これは人口減少に関係することだと思います。

例えば、子どもが大人になるまでに会う人の数というのは、数えたことはありませんが、人口減少しているので、もちろん地域の中の身近な人の数も減ります。子どもから大人になるまでに会う人の数は、だんだん減ってきていると思います。もちろん、人の数だけ経験があるわけではありませんが、大人になるまでに、多様な経験をしていくことが非常に大事であると思いますので、地域の中での経験の幅については、学校の中だけでは十分に積み重ねていくことができないという懸念があります。

そうした中で、「地学協働」の取組ですが、例えば、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の取組が少しずつ広がっています。最初は、学校側が「大変だな」という思いがあったようですが、実際に取り組んでみると、地域の方々からいろいろ支援をしていただき、「学校運営がむしろ円滑になった」、「先生たちの仕事の残業時間が減った」という話もありました。

また、子どもたちが地域に出て学ぶことは、学校の中だけでできない経験を地域とともに重ねることになり、すごく大事なことです。

こうした地学連携の取組が、まだまだ成し遂げられていないのですが、すごく広がりが出てきていることは、非常に今後につながると思っています。

最後に、個人的に嬉しかったことですが、先程申し上げた教員不足については、解決への道筋をつけられていないのですが、令和4年度から北海道教育大学と連携をし、「みらいの教員育成プログラム」という取組を始めています。

これは、高校生の段階から教員を目指そうとする生徒に、教員の基礎を学んでもらう取組で、その札幌北陵高等学校の一期生がこの春卒業しました。多くの生徒が教員養成大学に合格をしたと聞いて、嬉しく思っています。

このような取組を少しずつ積み重ねて、教員が本当にやりがいのある仕事であると多くの人に実感していただきたいと思います。

(北海道新聞)

暑さ対策についてですが、昨年、「来年の夏は変えたい」と仰っていて、夏休みの延長やエアコンの設置が進んだと思っています。

後任の教育長には、暑さ対策について、どう託されているのか、また、教育長自身は何を課題に思っているのか教えてください。

(教育長)

暑さ対策については、まだ準備をした段階です。

ハード面でも、実際に今年の夏を乗り切ってみないとどのぐらい効果があるかも分かりません。ほとんどの道立学校には、空調設備がないので、どうやって使っていくかについては、試行錯誤になります。

今、北海道立総合研究機構の北方建築総合研究所に去年からいろいろ指導いただいています。簡易クーラーをどうしたら効果的に使うことができるのか、調査をしています。そういった使い方も含めて、学校現場に普及させなければならないと思っています。

それから、少しずつ取組を始めていますが、部活動も含めて、夏の間はいろいろな試合や大会があります。

去年も暑い中でインターハイが実施されましたが、そのような大会は、暑いからといって簡単に中止とはなりません。体育の授業と同列には考えられませんが、実施するからには、いろいろな体制を整備しなければならないため、中体連や高体連の方々などと、暑さの中でどのような形で判断をしていくのか、協議を深めていかなければならないと思います。

このほか、学校の夏休みについては、延ばすことは可能ですが、夏休みが延びたからといって、外が涼しくなるわけではありません。

逆に、家や屋外で過ごすことが増えるので、クールシェアなど、地域全体で暑さ対策をしていくことが必要です。本州では、このような取組は進んでいます。私は、東京出身なのでそういう経験がありますが、北海道はやはり暑さ対策の取組が少ないです。地域全体で暑さ対策することは、我々だけでは難しいですが、いろいろな所と連携して、我々もその中に参加しながら取り組んでいく必要があると思っています。

(朝日新聞)

旭川や札幌でいじめの問題が大きかったと思いますが、どう捉えているか改めて教えてください。

(教育長)

教育委員会に来て、精神的にこたえることのひとつがいじめ問題でした。まず、いじめ問題は、当たり前ですが、決してあってはならないことですし、少しでも減らしてい

なければなりません。

現在、認知件数は増えています。しかし、今まで把握できてなかったことがたくさんありましたので、把握できた結果が一定程度増えてくることは、決して悪いことではないと思います。

学校で一番難しいことは、どの時点でいじめを判断するかであると思います。いじめ防止対策推進法によると、いじめを受けた側が心に傷を負ったと思えば、いじめになりますが、実際、外から見た感じも分からないし、ふざけ合っていると思えても、やはり傷ついていることもあります。また、少し嫌な思いしても、自分で乗り越えて、分からない場合もあります。

それからもっと難しいことは、SNSだと学校では把握できないことです。多分、大人には、分からないかもしれません。

ただ、それが進行し、大きな問題になってくることがあります。担任の先生だけではなく、複数の目で多角的に見ないと分かりませんし、総合的な判断で「もしかしたら」と考えることが難しいと思っています。

学校向けにガイドラインや指標を作って、研修もしています。いじめには限らないですが、子どもたちの変化の中で、例えば、ヤングケアラーのような問題が出てくることもありますし、不登校の端緒が見つかることもあります。子どもたちの様々な変化を先生たちは常に身近でキャッチできる立場ですが、一人の担任だけで見るのではなく、それを共有することが大事であると思っています。

ただそれを行うには、やはり多忙な教育現場であるため、働き方改革を進めたり、校務支援システムを改善したりとか、学校でいじめを把握できる体制づくりをしなければなりませんし、それには我々も後押しが必要ですし、管理職も含めて学校全体でやっていくことが、今大事なことであると思います。もちろんそれ以外に、その後の対応など様々なものがありますが、スタート地点としてはそこだと思っています。

---

この文章については、読みやすいよう、重複した言葉づかい、明らかな言い直しなどを整理して作成しています。

(文責 教育政策課)